

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援)</p> <p>1 コロナと物価高で苦境にある事業者に対して、新たな制度を構築し、支援金も含めた対策を予算化すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、原油や物価の高騰により中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、県では、県内事業者の事業継続に向け、過剰債務など金融面の課題解決や再チャレンジ等に係る相談支援体制を強化するため、令和4年4月、県内35の商工指導団体に「いわて中小企業事業継続支援センター相談窓口」を開設したところです。</p> <p>また、令和4年度一般会計補正予算(第3号)において、これまで対象としていない建設業や製造業を含めた中小企業者の経営継続に向けて、仕入価格高騰に対する影響緩和や家賃への直接的な支援を行う物価高騰対策支援金に係る予算を提案しています。</p>	<p>商工労働観光部</p>	<p>経営支援課</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 2 消費喚起策として、既存の制度を拡充、継続するほか、電子決済等の利点を活用するなど、新しい日常に対応した対策を進めること。</p>	<p>【飲食業、小売・サービス業】 コロナ禍の影響を受けた飲食店向けの消費喚起策としては、「いわて飲食店安心認証制度」の認証を受けた参加飲食店で利用できるプレミアム付き食事券を発行し、感染対策に取り組む飲食店を応援する「いわての食応援プロジェクト2022」を、令和4年5月から12月まで実施しています。 また、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の対策として、令和4年度一般会計補正予算(第3号)において、県内の小売・サービス業等の店舗で商品・サービス等をQRコード決済により購入・利用した方に対して、決済額の20%分のポイントを付与する「いわて県民応援プレミアムポイント還元事業」に係る予算を提案したところであり、これらの事業を通じて消費の喚起による県内経済の活性化を図っていきます。 なお、飲食店の売上の落ち込みの長期化は深刻であることから、国に対し、感染状況に応じて国のGoToEatなど、外食産業の回復に向けた支援の継続を要望しています。</p> <p>【観光業】 県では、観光需要の喚起を図るため、国の補助金を活用して、令和3年4月から、「いわて旅応援プロジェクト」を実施してきたところであり、財源としている国の補助事業が7月14日宿泊分まで延長されたことから、「いわて旅応援プロジェクト」についても同日宿泊分まで実施することとしています。 また、感染症の影響により、多くの観光関連事業者の経営が依然として厳しい状況にあることから、国に対し、GoToトラベル事業の実施など、観光需要を喚起するための継続的な支援と十分な財源措置について要望しており、先般、国から、6月中の感染状況の改善の確認ができれば、7月前半から全国を対象とした観光需要喚起策を実施すると発表されたところです。 加えて、観光需要の回復には、インバウンドの早期回復が重要であることから、海外向けのプロモーションなど、地域での取組を強化する必要があり、国際観光を推進していくための新たな交付金制度の創設など、十分な支援策を講じるよう要望しています。 さらに、電子決済等の活用を促進するため、北いわてMass等、関係部局が実施する取組と連携しながら、国の施策動向や交通事業者の取組を注視し、観光活用に向けて情報収集を図っていきます。</p>	<p>商工労働観光部</p>	<p>産業経済交流課 観光・プロモーション室</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 3 運送事業者に対して、さらなる支援対策を講じること。特にタクシーを含む公共交通に対しては、路線維持と住民の福祉の観点から対策を講じること。</p>	<p>県では、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい経営状況にある公共交通事業者が、安全かつ安定した運行を維持し、地域住民の移動手段が確保できるよう、運行を支援する交付金の交付などを行ってきたところです。令和4年度においては、燃油費高騰の影響を受けているバス及びタクシー事業者を支援するため、燃油費高騰に係る交付金を令和4年度一般会計補正予算(第2号)で予算措置したほか、運行の維持を支援するための交付金等の措置について、県議会6月定例会に補正予算案を提出したところです。なお、第三セクター鉄道事業者に対する支援については、物価高騰等の影響を見極めた上で、適切な時期に必要な支援を行うことができるよう、検討を進めているところです。今後も引き続き、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、必要な支援について検討していきます。</p>	ふるさと振興部	交通政策室	B 実現に努力しているもの
	<p>県では、運送事業者の燃料負担の軽減を図り、安全かつ安定した貨物輸送を確保するため、運輸事業者運行支援金の交付を行ってきたところです。具体的には、令和4年7月から8月にかけて、燃油費高騰の影響を受けている運送事業者を支援するため、トラック1台あたり2万3千円の支援金を措置しました。また、原油高騰の影響が継続していることを鑑み、令和5年3月にも運送事業者支援として、同様の支援金を措置します。(令和4年度一般会計2月補正予算(第9号)285,443千円)今後も引き続き、物価等高等の影響を注視しながら、必要な支援について検討していきます。</p>	商工労働観光部	産業経済交流課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 4 公共事業や調達に関して、資材高騰分を見積もり等に迅速に反映すること。資材調達の遅れも出ていることから、工期については柔軟な対応とすること。</p>	<p>県営建設工事の資材価格については、実勢価格の動向を毎月把握し、一定の変動率を超えた場合、設計単価を改定しています。 契約後の資材価格の急激な変動には、工事請負契約締結後における単価適用年月の変更や、工事請負契約書の単品スライド条項により適切に対応しています。 また、受注者の責に帰すことができない事由により工期内に工事を完成させることができない場合は、工事の一時中止措置や工期の延伸等について柔軟に対応しています。</p>	<p>県土整備部</p>	<p>建設技術振興課</p>	<p>A 提言の趣旨に沿って措置</p>
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 5 農林漁業の資材高騰について、既存の国の助成制度の周知徹底を図るとともに、県としても対策を講じること。特に飼料と肥料については、現状でも値上がり幅が大きいものがあり、早急に対応すること。</p>	<p>県では、原油価格・物価高騰に対する国の助成制度である「施設園芸等燃料価格高騰対策」や、「肥料価格高騰対策事業」、「農林漁業セーフティネット資金」等の各種支援策について、農林漁業者が、これらの制度の活用により、経営安定が図られるよう、市町村や関係団体等を通じ、周知を行いました。 また、飼料については、配合飼料価格の上昇分に対し補助する「配合飼料価格高騰緊急対策」を、令和4年度一般会計6月補正(第3号)、令和4年度一般会計12月補正(第7号)、令和4年度一般会計2月補正(第9号)において措置し、肥料については、肥料コスト低減に向けた機械等の導入を支援する「肥料価格高騰緊急総合対策事業」を令和4年度一般会計9月補正予算(第4号)で措置するとともに、肥料コスト上昇分のうち、7割を国が支援し、残り1割を県が支援する「肥料価格高騰緊急対策」を令和4年度一般会計12月補正予算(第7号)で措置しました。 今後とも、資材価格の動向を注視しながら、引き続き必要な支援について検討していきます。</p>	<p>農林水産部</p>	<p>農林水産企画室 (農産園芸課 林業振興課 水産振興課 畜産課 農業普及技術課)</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 6 県産材利用促進に向けた対策を講じること。また、既存制度について周知徹底すること。</p>	<p>県では、県産木材の利用を促進するため、知事を本部長とする「いわて県産木材等利用推進本部」を設置し、県民、企業、行政等が「木にふれる」、「木を知る」、「木を使う」、「木を伝える」の4つの行動に取り組む県民運動を展開しています。</p> <p>特に、県産木材を使用した住宅新築等を支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」の実施のほか、民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化等を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」を実施しており、引き続き関係団体等と連携しながら、こうした支援事業の周知とともに、県産木材の利用が一層拡大するよう取り組んでいきます。</p>	農林水産部	林業振興課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 7 コストダウンにつながるデジタル化や技術革新設備の導入等に対し、支援策を講じること。</p>	<p>県では、経営規模が零細でデジタル技術の導入・活用が進まない県内事業者を支援するため、令和4年度一般会計当初予算で措置した商業・サービス業DX導入推進事業の実施により、商工指導団体と連携して、商業・サービス業のデジタル化の推進を図っていきます。</p> <p>また、ものづくり産業のデジタル化を推進するため、産業支援機関と連携し、専門家による支援、技術者向け研修、ものづくり企業とIT企業のマッチング等、企業の課題や段階に応じたデジタル技術の導入支援や人材育成に取り組んでいます。</p> <p>さらに、商工指導団体や産業支援機関等が相互連携により中小企業のデジタル化に向けた相談対応力を高めるとともに、各種支援施策の情報発信やマッチング等を一貫して行うための伴走支援体制の構築に取り組んでいます。</p>	<p>商工労働観光部</p>	<p>商工企画室 経営支援課 ものづくり自動車産業振興室</p>	<p>A 提言の趣旨に沿って措置</p>
	<p>農林水産業のデジタル化や技術革新設備の導入などのスマート農林水産業の推進は、作業の省力化や生産性向上、軽労働化等のコストダウンが期待されるものと認識しています。</p> <p>このため、県では、生産者や機械メーカー、大学などで組織するいわてスマート農業推進研究会での取組事例や技術情報の共有、県内のスマート農業の取組を取りまとめた事例集を作成し、生産者等へ情報提供したほか、令和4年度一般会計2月補正(第9号)において、高度な環境制御システムを備えた園芸用施設の整備を支援する事業を措置しました。</p> <p>また、令和5年度一般会計当初予算において、多様なデータに基づく栽培管理や経営管理を行うデータ駆動型農業技術の開発・普及を推進する「データ駆動型農業推進事業」を措置しています。</p> <p>引き続き、省力化や生産性の向上につながるスマート農林水産業について、必要な支援策を国に要望するとともに、普及拡大に取り組んでいます。</p>	<p>農林水産部</p>	<p>農林水産企画室 農業普及技術課 農産園芸課 林業振興課 森林整備課 水産振興課</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>
	<p>県では、建設企業の技術力及び生産性の向上を促進するため、新技術開発やICT機器導入経費への補助等の支援を行っています。</p>	<p>県土整備部</p>	<p>建設技術振興課</p>	<p>A 提言の趣旨に沿って措置</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(事業者支援) 8 冬季間に向け、事業者と農林漁業者向け燃油高騰対策等、その他必要な支援を引き続き検討すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、原油や物価の高騰により中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、県では、県内事業者の事業継続に向け、過剰債務など金融面の課題解決や再チャレンジ等に係る相談支援体制を強化するため、令和4年4月、県内35の商工指導団体に「いわて中小企業事業継続支援センター相談窓口」を開設したところ。また、令和4年度一般会計6月補正予算(第3号)において、これまで対象としていない建設業や製造業を含めた中小企業者の経営継続に向けて、仕入価格高騰に対する影響緩和や家賃への直接的な支援を行う物価高騰対策支援金に係る予算を措置したところ。今後、中小企業者の経営継続に向けて、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響や、原油や物価の高騰による中小企業者への影響など、その時々状況を細やかに把握しながら、効果的な対策を検討していきます。</p>	<p>商工労働観光部</p>	<p>経営支援課</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>
	<p>県では、燃油高騰の影響を受ける農業者や漁業者の経営安定に向け、国の施設園芸セーフティネット構築事業や漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、令和4年度一般会計6月補正予算(第3号)に盛り込んだ「施設園芸省エネルギー化緊急対策事業」や「水産省エネルギー化緊急対策事業」において、省エネルギー化の取組を支援しました。引き続き、燃油価格の動向や物価高騰の影響を注視しながら、必要な支援策を国に要望するとともに、生産者の経営安定が図られるよう取り組んでいきます。</p>	<p>農林水産部</p>	<p>農林水産企画室 (農産園芸課 林業振興課 水産振興課)</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(生活者支援)</p> <p>1 県民の家計負担減に繋がるよう、あらゆる政策を総動員して対策を講じること。特に生活弱者に対しては、既存制度を拡充するなど、対策を講じること。</p>	<p>現下の物価高騰等の状況を踏まえ、県では、国の経済対策に呼応し、原油価格や物価高騰等の影響を顕著に受ける子育て世帯や生活困窮者、中小事業者や農林漁業者等への支援に係る補正予算を緊急的に編成するなど、いち早く対策を講じてきたところです。</p> <p>今後も状況を注視しながら、臨機応変かつきめ細かな対策を講じていきます。</p>	政策企画部	政策企画課	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>物価高対策等に対する要望(生活者支援)</p> <p>2 学校給食の保護者負担軽減について、国の示した対策が十分に反映されるよう、市町村とも共同して進めること。</p>	<p>県教育委員会では、市町村教育委員会に対して、文部科学省からの「令和4年4月28日付け4文科初第391号コロナ禍における「原油・物価高騰等総合緊急対策」について</p> <p>により、物価高騰に伴う学校給食等の負担軽減について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の活用が示されたことについて通知しました。</p> <p>市町村における学校給食の食材高騰に伴う保護者負担軽減については、令和5年1月31日時点で23市町村(臨時交付金を活用18市町村、一般財源を活用3市町村、臨時交付金と一般財源を両方活用2市町村)で実施しています。</p> <p>引き続き、国の動向を注視するとともに、各市町村に対し、給食費の設定状況や助成事例をはじめ、必要な情報提供を行っていきます。</p> <p>また、県立特別支援学校及び定時制高等学校の学校給食等に対し、栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材費高騰分を県が支援をすることにより、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担が増加しないよう支援しています。</p>	教育委員会事務局	保健体育課 教育企画室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(生活者支援) 3 教育保育施設でのコロナ感染が広がっていることから、学校現場へのスクールサポートスタッフの配置予算を継続するなど感染防止対策と、負担軽減対策を進めること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により増加している教職員の業務(消毒作業や健康管理業務等)を支援するため、令和2年度から各校にスクールサポートスタッフを配置しています。 令和4年度については、令和4年度一般会計当初予算に加え、令和4年度一般会計6月補正予算(第3号)によりスクールサポートスタッフの増員を図り、計181名の配置を行ったところです。 令和5年度についても、令和5年度一般会計当初予算において、スクールサポートスタッフ配置に係る経費を計上しており、引き継樹、学校現場における感染防止対策と教職員の負担軽減対策を進めていきます。</p>	教育委員会事務局	教職員課	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>物価高対策等に対する要望(生活者支援) 4 冬季間の燃油高騰対策について、動向を見極めながら軽減策の検討を進めること。</p>	<p>令和4年度においては、生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助として、原油価格・物価高騰等や市町村の助成事業の実施見込み等を踏まえ、補助額を拡充し、令和4年度一般会計12月補正予算(第7号)により措置したところです。</p>	保健福祉部	地域福祉課	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 1 物価高対策等の実施にあたっては、国の責任において十分な財政措置を講じること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、国に対して必要な額の確保等を要望し、国の令和4年度第2次補正予算において、7,500億円が計上され、追加配分されたところです。 国に対しては、必要な額の交付金を確保するとともに、特に財政基盤の弱い自治体により重点的に配分するよう要望しており、引き続き、全国知事会とも連携しながら要望していきます。</p>	総務部	財政課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 2 事業者に対する支援金の要件緩和と制度の拡充を進め、早急に支援を実施すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、原油や物価の高騰により中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、県では、月次支援金における取引要件の撤廃と売上要件の緩和、事業復活支援金や家賃支援給付金の複数回の給付など、事業者支援の拡充について国に対して要望しています。</p> <p>加えて、地方創生臨時交付金(事業者支援分)の繰越など地域の実情や雇用情勢を踏まえた支援策の継続や、事業者に対して十分な支援が届くよう、受付相談体制の拡充や審査の簡素化等、万全の支援を講じるよう要望しています。</p>	商工労働観光部	経営支援課	B 実現に努力しているもの
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 3 雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金などをはじめとする各種支援制度を維持拡充すること。</p>	<p>雇用調整助成金等の特例措置については、国において、雇用情勢が回復状況にあることを踏まえ令和4年11月で原則として終了としたところであり、県としては、今後の雇用情勢や急激な物価高騰、円安等に対する国の動向を注視するとともに、全国知事会とも連携し、国への要望等の必要な対応を適時適切に行っていきます。</p>	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 4 賃上げや雇用維持、拡大を行った事業者に対し、インセンティブを付与するなど、労働環境の改善に努めること。</p>	<p>【賃上げ】 県では、中小企業の自発的な賃上げに向けた労働環境の整備について、全国知事会を通じて国に要望してきたところです。 企業における賃上げを支援する業務改善助成金や所得拡大促進税制等の国の制度の拡充による労働環境の改善について、全国知事会と連携し必要に応じて国に対して働きかけていきます。</p> <p>【雇用の維持・拡大】 雇用の維持や拡大を行った事業者に対し、国や県では、産業雇用安定助成金等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する雇用維持の支援や、事業復興型雇用確保助成金による沿岸被災地の事業所の雇用拡大支援などの取組を行っているところです。 また、これまでのところ物価高騰等を理由とした離職者の増加は見られないことから、このことを原因とする国としての施策は示されていませんが、県としては、今後の物価高騰の状況や感染症の影響などを注視しつつ、全国知事会と連携し必要に応じて国に対して働きかけていきます。 【令和5年度一般会計当初予算措置】事業復興型雇用確保事業費補助100,943千円</p>	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	B 実現に努力しているもの
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 5 行き過ぎた円安を容認するアベノミクスから転換し、地方と生活者に重点を置いた経済政策を推進すること。</p>	<p>ロシアによるウクライナ侵略等の世界情勢や、我が国の金融緩和に伴う円安の進行等を背景とした物価高騰は、生活者や中小事業者などに大きな影響を与えることから、県では、国に対して全国知事会等を通じて強力な経済対策を講じるよう要請してきたところであり、引き続き、必要な提言を行っていきます。</p>	政策企画部	政策企画課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>物価高対策等に対する要望(国への制度改善要請等) 6 食料安全保障の観点から、農林漁業を守る政策を拡充し、所得補償制度の復活などを行うこと。国産小麦や、米粉などへの転換を進めるほか、高騰する飼料生産対策として、水田活用直接支払い交付金の見直しを白紙に戻し、助成金のカットを中止すること。</p>	<p>県では、国に対し、国民に対する食料の安定的な供給の確保について、農業の担い手の確保・育成や農家の所得向上など、我が国農業が抱える課題に十分に対応し、強い農業の確立による食料自給率の向上を図ることや、米粉用米の利用促進などを要望しています。</p> <p>また、水田活用の直接支払交付金について、地域の実情を十分に踏まえた運用とすることや、飼料自給率向上の観点から、水田を有効に活用した多年生牧草等の生産への支援の拡充を要望しており、引き続き、全国知事会等とも連携しながら、必要な対策が講じられるよう、国に要望していきます。</p>	農林水産部	農林水産企画室 農産園芸課	B 実現に努力しているもの